

障企発第0418002号

平成18年 4月18日

都道府県障害保健福祉主管部（局）長
各 殿
公益法人等関係団体の長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

障害者保健福祉推進事業等に係る実施協議について

今般、障害者に対する保健福祉サービスの一層の充実や障害者自立支援制度の適正な運営を図るため、「障害者保健福祉推進事業等実施要綱」を定め、平成18年4月1日から適用することとされたところであるが、同要綱の4に基づき、別紙のとおり実施協議を受けることとしたので通知する。

なお、都道府県におかれては、管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）及び公益法人等関係団体に対して、この旨周知願いたい。

障害者保健福祉推進事業等に係る実施協議について

1. 今回協議を受ける事業

「障害者保健福祉推進事業等実施要綱」（以下「実施要綱」という。）の2の（1）に定める障害者自立支援調査研究プロジェクト

2. 提出書類

- (1) 平成18年度障害者保健福祉推進事業等事業実施計画書及び所要額内訳書(別紙2)
- (2) 平成18年度歳入歳出(収入支出)予算(見込)書抄本
- (3) 公益法人等においては、
 - ア 定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等
 - イ 役員名簿
 - ウ 団体概要及び活動実績がわかる資料(パンフレット、事業報告書等)
- (4) その他(事業の内容について参考となる資料等)

3. 提出期限

平成18年5月31日(水)

4. 提出方法

- (1) 市町村、一部事務組合又は広域連合においては、都道府県を經由して厚生労働省に提出すること。
- (2) 都道府県及び公益法人等においては、直接厚生労働省に提出すること。

5. 障害者保健福祉推進事業等に係る国庫補助基準(案)

補助の基準額及び補助率は、実施要綱の2に掲げる事業区分に応じ、次を基本として予算の範囲内で補助する。

ただし、交付額が50万円に満たない場合は、原則として補助対象としない。

(1) 障害者自立支援調査研究プロジェクト

基準額は1件当たり20,000千円以内を基本とし、補助率は10分の10とする。

(2) 障害者自立支援法施行円滑化事務等

ア. 都道府県に対する補助

基準額は10,000千円、補助率は2分の1とする。

イ. 市町村等に対する補助

次の人口規模の区分に応じてそれぞれに定める額を基準額とし、補助率は2分の1とする。

人口300,000人以上	6,000千円
人口100,000人以上300,000人未満	5,000千円
人口30,000人以上100,000人未満	3,000千円
人口5,000人以上30,000人未満	2,000千円
人口5,000人未満	1,000千円

6. 対象経費（案）

障害者保健福祉推進事業等に必要な賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費並びに負担金とする。

なお、障害者自立支援法施行円滑化事務等に係る市町村に対する補助においては、一部事務組合又は広域連合において処理する事業に要する当該市町村の経費を補助対象に含めることができること。

7. その他

障害者自立支援法施行円滑化事務等分に係る国庫協議については、別に通知する。

(本件に係る照会先)

厚生労働省社会・援護局

障害保健福祉部企画課 盛山・上原

Tel. 03-5253-1111 内線3028・3007

(別紙2)

平成18年度障害者保健福祉推進事業等事業実施計画書及び所要額内訳書

都道府県名、市町村名又は公益法人等名

1. 事業実施計画書

事業区分	(区分番号) ※実施要綱の2に掲げる(1)又は(2)のいずれかの番号を記入すること
------	--

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②事業実施目的	
③事業実施計画	
④国庫補助所要額	千円
⑤事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
⑥事業実施予定場所	
⑦事業内容	
⑧事業の効果及び活用方法	

- (注)
1. 事業ごとに別葉とすること。
 2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。
 3. ③は、実施する事業の具体的な計画を詳細に記入すること。
 4. ⑦は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
 5. ⑧は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。
 6. 調査事業に関する事業については、別添「調査事業計画書」を添付すること。

別 添

調査事業計画書

調 査 名		
調 査 対 象	調査対象地区	
	調査対象者等	
	悉皆・抽出の別	(悉皆・抽出) (抽出の場合は抽出方法)
	調査方法	(聞き取り、郵送等の方法を具体的に記入)
	調査客体数	
調 査 内 容		(主要調査事項及び内容)
調 査 時 期		
調 査 結 果 の 主 要 集 計 項 目		
調査結果の活用法		
その他参考事項		

2. 支出予定額内訳書

都道府県名. 市町村名又は公益法人等名

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 賃 金 報 償 費 旅 費 消耗品費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

- (注) 1. 協議する事業ごとに別葉とすること。
 2. 対象経費ごとに区分して記入すること。